

来週の金融市場見通し

< 3/30 ~ 4/3 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

早ければ今週中に米国とイランの和平交渉がパキスタンのイスラマバードで行われる可能性がある、一部のイスラエルメディアが報じました。ただ、イラン外務省が即座にアメリカとの対話を否定する声明を出したほか、米国の示した15項目の和平計画を拒否し、5項目の条件を米国に逆提案するなど、混乱している状況が続いています。来週は、引き続き中東情勢に加え、3月の東京都区部消費者物価指数などの経済指標や米中央銀行高官の発言なども確認しながら、週末の米雇用統計を待つことになりそうです。

◆日本株：中東情勢に振らされる展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 51,500~54,500円 (4月) 48,000~58,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。米国時間の3月21日に、トランプ米大統領がイランが48時間以内にホルムズ海峡を開放しなければ発電所を標的に攻撃を始めると表明したことが嫌気され、週初は売りが優勢となりました。その後は同大統領が発電所への軍事攻撃を延期すると表明したことが好感され上昇する場面もありましたが、週末は米国防総省が地上軍の投入や大規模な爆撃といった軍事計画を策定していると報じられたことが嫌気され軟調な動きとなりました。

来週も、中東情勢に振らされる動きが続くとみられます。米国とイランの停戦交渉が進展した場合、株式市場は好感するとみられます。他方、米国がイランに地上部隊を投入するなど、紛争が激化した場合、投資家心理が悪化し、株価は下落することが見込まれます。

◆長期金利：中東情勢にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.20~2.45% (4月) 1.90~2.50%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、原油高がインフレ加速を招くとの懸念から債券売りが出て、一時2.32%とおよそ2か月ぶりの高水準を付けて始まりました。トランプ米大統領がイランの発電所などへの攻撃を延期すると表明したことなどから、一旦上げ幅を縮小しましたが、その後は原油価格の高止まりへの警戒から、2.3%台後半まで上昇する動きになりました。

来週は停戦をめぐる思わくには振られそうです。米国、イラン双方の歩み寄りがみられず、停戦交渉が難航するとの見方が一段と強まると、国内金利を押し上げる可能性があります。他方で、可能性は低いものの米国の年内の利上げもありうるとの見方も出てきており、米長期金利が上昇すると、国内金利にも上昇圧力がかかる可能性があります。10年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：下値目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~1,975ポイント (4月) 1,850~2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

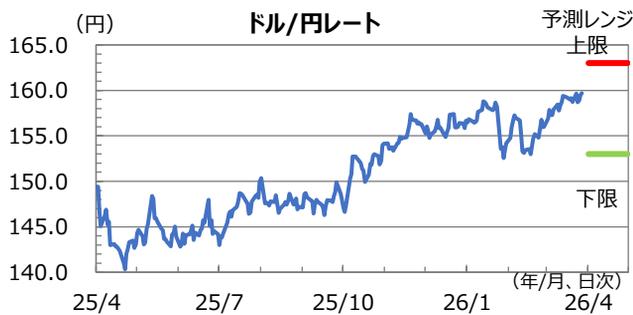
今週のJリート市場は、米国によるイランの発電所やエネルギー施設への軍事攻撃をめぐる報道を受け、下落しました。米国が軍事攻撃の5日間の延期を表明したことで株式市場は買い戻される局面もありましたが、Jリート市場の反発は限定的でした。今週末の分配金利回りは4.788% (東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出) となりました。

来週は、長期金利の動向や中東情勢をにらみつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。金融機関の年度末決算に向けた売りは収まる見込みですが、米国とイランの停戦交渉に進展がなく、原油価格が上昇すると長期金利の上昇圧力となり、Jリート市場を下押ししそうです。一方、値下がりがした局面では下値を拾う買いなども期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：引き続き中東情勢にらみ

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0~162.0円 (4月) 153.0~163.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円は、トランプ米大統領がイランの発電所への軍事攻撃を延期すると表明したことを受けて、中東情勢をめぐる緊張が一旦和らぎ、ドル円が下落する局面がありました。ただ、米国とイスラエルとの停戦交渉が難航するとの見方から、中東情勢への警戒感がくすぶり、上昇する動きになりました。

来週も引き続き停戦をめぐる動きに振られそうです。イランが米国の示した和平計画を拒否し、5項目の条件を米国に逆提案したことなどから、停戦協議が難航するとの見方は、有事のドル買いを後押ししそうです。原油高止まりがエネルギー資源の大半を輸入に頼る日本の貿易収支を悪化させるとの懸念も円売り・ドル買い材料です。とはいえ、通貨当局による為替介入への警戒も根強く、一段の上昇が抑制される可能性があります。

◆米国株：中東情勢や経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 44,000~47,000ドル (4月) 42,500~51,500ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、中東の紛争が長期化すると懸念から上値の重い動きとなりました。また、先週の米連邦公開市場委員会（FOMC）でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が今後の利上げの可能性に言及したことで、米長期金利が高止まりしていることも株価を圧迫しました。

来週も、中東情勢や経済指標の発表が市場を動かす材料となりそうです。米国とイランの停戦交渉が進展した場合、株式市場は好感するとみられます。他方、米国がイランに地上部隊を投入するなど、紛争が激化した場合、投資家心理が悪化し、株価は下落することが見込まれます。雇用や企業の景況感に関する経済指標が良好な内容になると、中東の紛争を受けた景気減速懸念が和らぎ、株式市場は好感する可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

		国内	海外
3/30	月	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 (3/18・19開催分)	
3/31	火	東京都区部・消費者物価指数 (3月)	米消費者信頼感指数 (3月) 米F H F A住宅価格指数 (1月) 米シカゴ購買部協会景気指数 (3月) ユーロ圏消費者物価指数 (3月、速報値)
		住宅着工件数 (2月) 完全失業率、有効求人倍率 (2月) 2年利付国債入札	米I S M製造業景況指数 (3月) 米A D P雇用報告 (3月) 米小売売上高 (2月) ユーロ圏失業率 (2月)
4/1	水	日銀短観 (3月調査)	
4/2	木	マネタリーベース (3月) 10年利付国債入札	米貿易収支 (2月)
4/3	金		米雇用統計 (3月) ◎米休日 (グッドフライデー)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

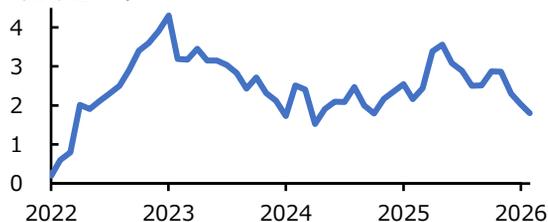
東京都区部・消費者物価指数 (3月)

3月31日 (火) 発表

2月の東京都区部・消費者物価指数 (コアC P I、生鮮食品を除く総合) は、前年比1.8%上昇と、日銀が目標とする2%を2024年10月以来初めて下回りました。電気・ガス代補助金の実施によりエネルギー価格が大きく押し下げられたほか、食料品価格の伸び鈍化などが上昇率鈍化の要因となりました。

3月のコアC P Iも2%を下回る見込みです。引き続き、電気・ガス代補助金実施や食料品価格の伸びの鈍化が影響する見込みです。ただし、原油高によるガソリン価格の上昇や円安進行による輸入コストの上振れに起因するインフレ圧力が強まるリスクがあります。

東京都区部の消費者物価指数
(前年比、%)



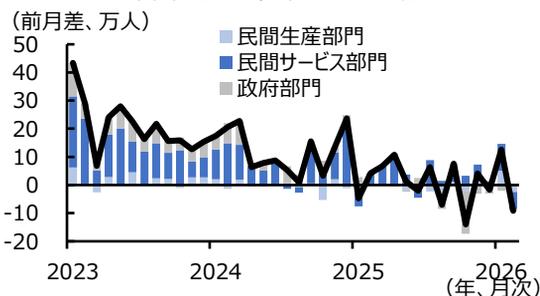
(注) コアC P I (生鮮食品を除く総合)。 (年、月次)
期間は2022年1月~2026年2月。
(出所) 総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計 (3月) 4月3日 (金) 発表

米雇用統計によると、2月の非農業部門雇用者数は前月差9.2万減と、1月の同12.6万人増から減少に転じました。看護師のストライキの影響でヘルスケア分野の雇用者数が減少したほか、悪天候の影響で建設業の雇用者数が減少したことも、全体の押し下げ要因となりました。

3月の非農業部門雇用者数は前月差5.1万増、失業率は4.4%程度を想定しています。2月にみられた一時的要因が剥落することで、雇用者数は増加に転じる見通しです。ただし、関税の影響などにより、雇用者数の増加は低水準にとどまるとみられます。

米国の非農業部門雇用者数



(注) 季節調整値。期間は2023年1月~2026年2月。
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。